

金融経済概観

国内金融経済概観

(平成7年2月21日)

わが国の景気は緩やかに回復している。需要面をみると、個人消費は一本調子ではないが総じて増勢を続け、住宅投資は高水準を維持している。設備投資は下げ止まり、その先行指標の一部は持ち直しつつある。この間、公共投資は高水準ながら、頭打ち傾向がみられる。また、輸出が増加傾向を維持している一方、輸入は振れを伴いつつも輸出を上回る増勢を持続している。これらを背景に生産は4四半期連続で増加し、雇用指標の悪化傾向にも歯止めがかかっている。ただ、景気回復テンポは過去の回復期と比べ緩やかである。

1月17日に発生した阪神・淡路大震災によって被災地は甚大な被害を受けた。少なくとも短期的には、わが国の経済活動が需給両面から制約を受けるものとみられる。ただし、これまでのところ景気回復の基調に変化があることを示す具体的な動きはみられていない。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、雇用・所得環境の好転から、一本調子ではないが総じて増勢を持続している。すなわち、12月の全国百貨店・チェーンストア売上高の前年比は、前月に比べ幾分低下したが、これには、法人の歳暮ギフトの伸び悩みや営業日要因が寄与しており、これらを除いてみれば、売り上げは緩やかに回復を続けているとみられる。震災後

は、被災地域での売り上げが落ち込み、他地域でも一時的な減少がみられた。もっとも、他地域での売り上げはその後回復しつつある。家電販売は、パソコンやエアコンを中心に好調を持続している。また、旅行取扱金額も、国内、海外とも堅調に推移し、12月まで6か月連続で前年を上回った。もっとも旅行取扱金額は国内を中心に震災後落ち込みをみせている。一方、乗用車新車登録台数は、1月も前年を上回った。ただし、兵庫県内の登録台数は、震災の影響から大幅に減少(前年比65%減)した。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、機械受注は7~9月、10~12月と2四半期連続して増加したあと、先行き1~3月も業界見通しでは増加が見込まれている。建築着工床面積もこのところ下げ止まっている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、低金利を背景に、持家、分譲住宅を中心に堅調を維持しており、10~12月も年率156万戸と高水準を維持している。

公共投資の工事量はなお比較的高水準ながら、請負金額(図表4)が昨年11月以降3か月連続で前年を下回るなど、このところ頭打ち傾向を示しており、公共関連の建設財出荷も昨年後半は伸びが鈍化した。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、

輸出は、海外景気の拡大を背景に、資本財を中心に増勢を持続している。一方、輸入は夏場の猛暑要因（石油の大幅増加）の剥落から10～12月には前期比横這いとなったが、こうした振れをならずと輸出を上回る増勢を持続している。震災後は、輸出入ともに遅延している模様であり、1月はいずれも前月に比べ減少した。この間、実質貿易収支の黒字幅は振れをならしてみれば緩やかな減少傾向にあり、名目経常収支も概ねこれを反映した動きとなっている。

鉱工業生産（図表6）は、10～12月まで4四半期連続で前期を上回っており、増加傾向を辿っている。震災後については、生産設備の破損や物流の混乱等の影響が懸念されるが、他地域での代替生産や代替輸送手段の利用によってある程度は緩和されるものと期待される。

雇用情勢をみると（図表7）、常用雇用者数の前年比伸び率が幾分高まったほか、失業率も2か月連続で低下するなど、悪化傾向に歯止めがかかっている。もっとも、依然企業の求人意欲は弱く、有効求人倍率が4か月連続で横這いとなるなど、回復への動きは鈍い。

次に物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価は安値輸入品との競合などから弱含みで推移しているが、海外市況の上昇、景気回復に伴う国内需給緩和の後退から、前年比下落幅は縮小する方向にある。企業向けサービス価格は、不動産賃貸や情報サービス等の下落が響き弱地合

いが続いている。この間消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、商品の値下がりから前年比の上昇率が0.5%程度にまで縮小している。

金融機関の貸出は引き続き低迷しているが、有価証券保有を通じた資金供給が増加していることなどから、マネーサプライ（ $M_2 + CD$ 平残）は、このところ緩やかな伸びを続けている。これは緩やかな景気回復と見合った動きと考えられる。

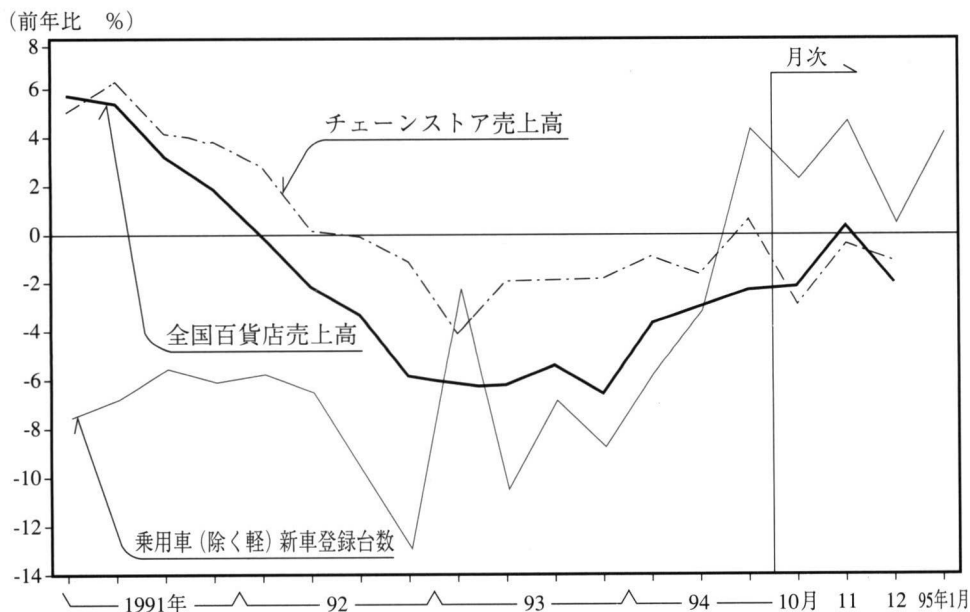
短期市場金利は、地震発生後一部の金融機関で資金（現金、日銀預け金）を厚めに持とうとする動きがみられたが、これに対応する資金供給が行われたこともあって、翌日物コール・レートは引き続き安定的に推移した。また、ターム物レートは震災の影響もあって1月下旬にかけて若干低下した。この間、長期金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）は、地震発生後振れを伴いつつも4.5～4.7%で推移している。

日経平均株価は、地震発生後、17,000円台にいったん下落したあと、2月初にかけて震災の復興需要期待などを背景に出来高を伴いつつ18,000円台後半まで回復した。もっともその後は幾分値を下げ、18,000円前後での推移となっている。

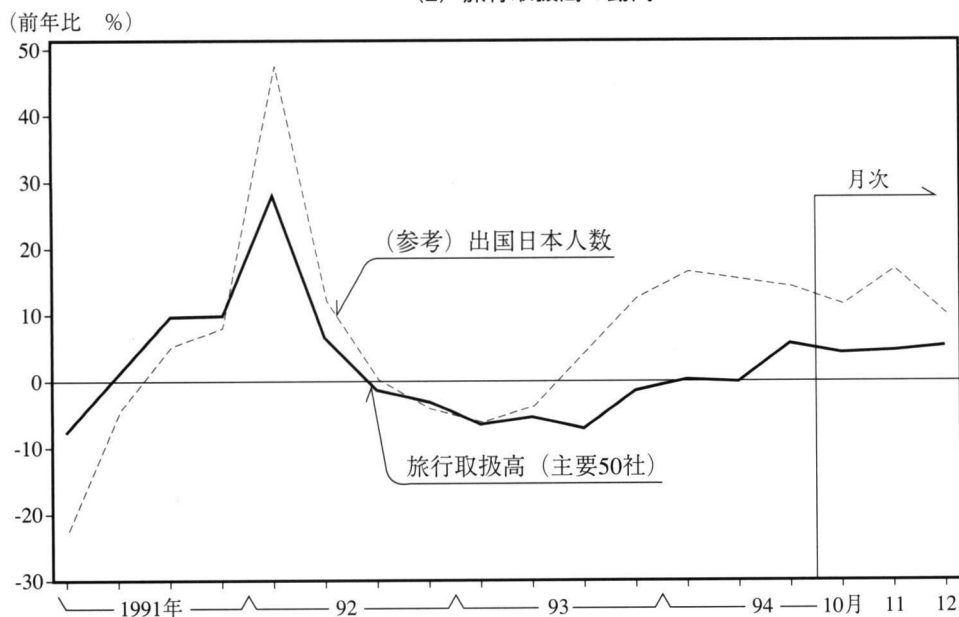
円の対米ドル相場は、米国の利上げ、メキシコ通貨危機、震災の影響などを巡る思惑を材料に、概ね98～100円のレンジで上下したあと、このところ若干円高となっている。

(図表1) 消費関連販売統計の動向

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高（店舗調整済）の動向



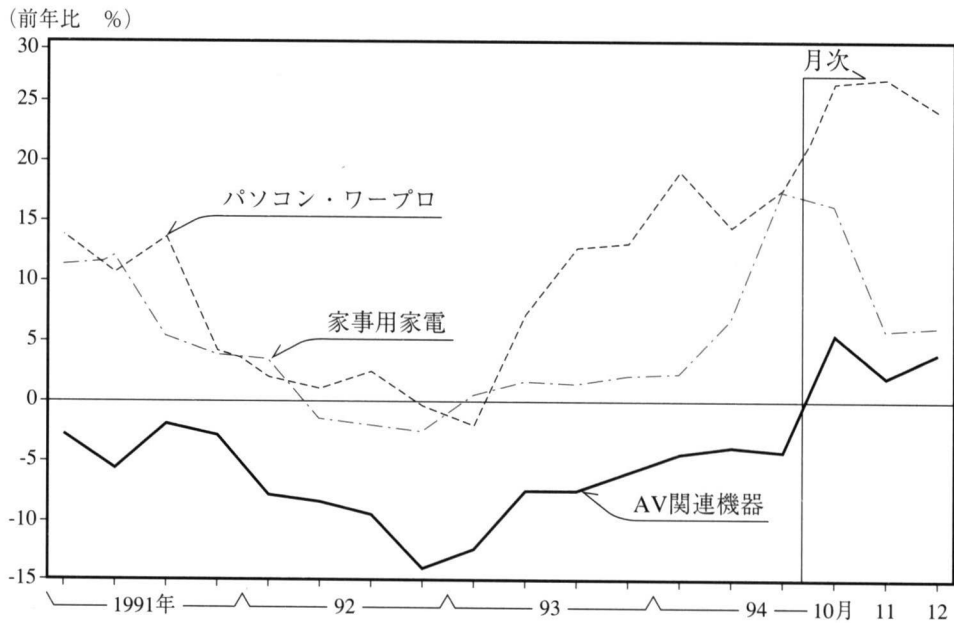
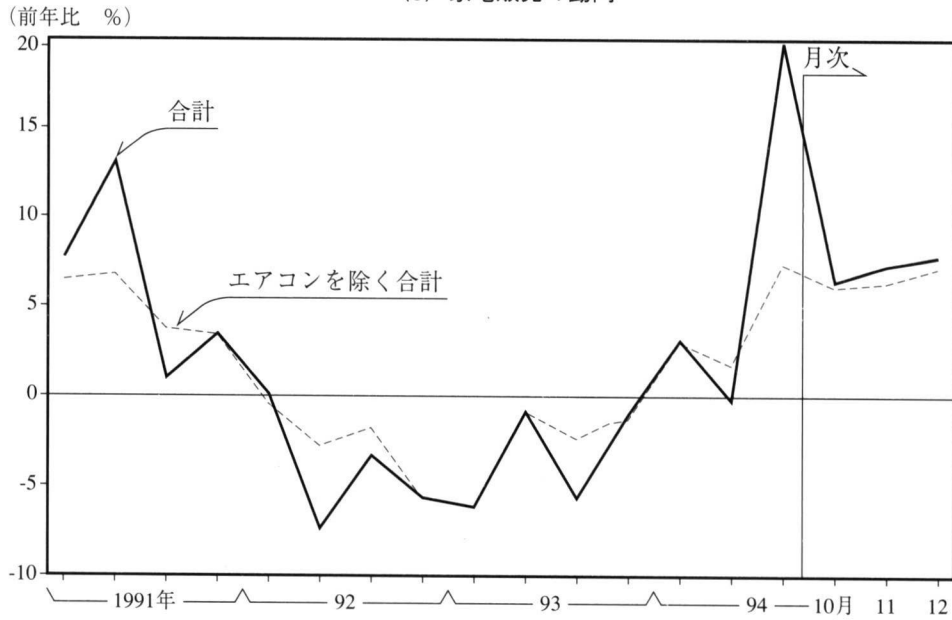
(2) 旅行取扱高の動向



(注) 旅行取扱高の94年3月以前は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「新車登録台数」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

(3) 家電販売の動向



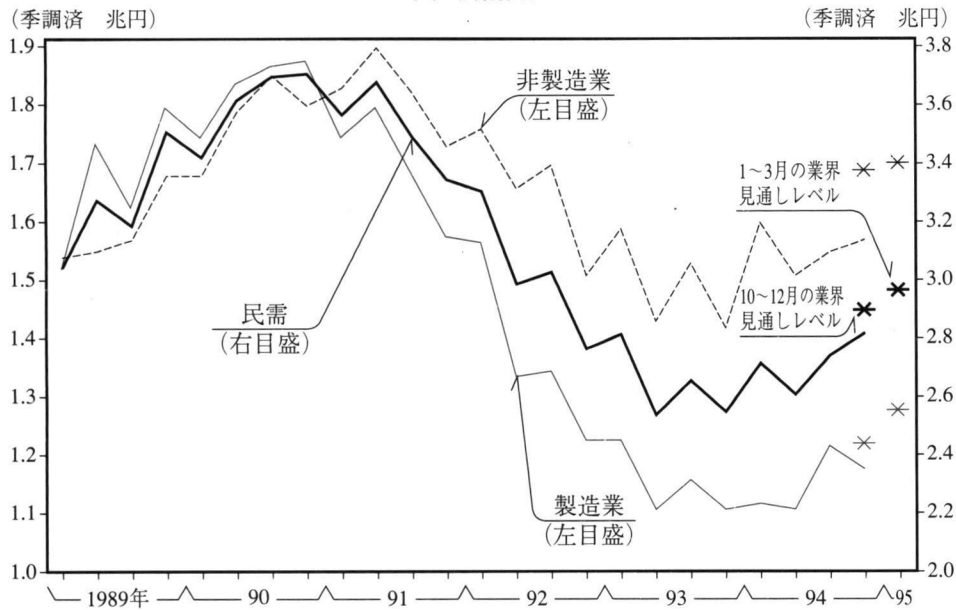
(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ

AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等

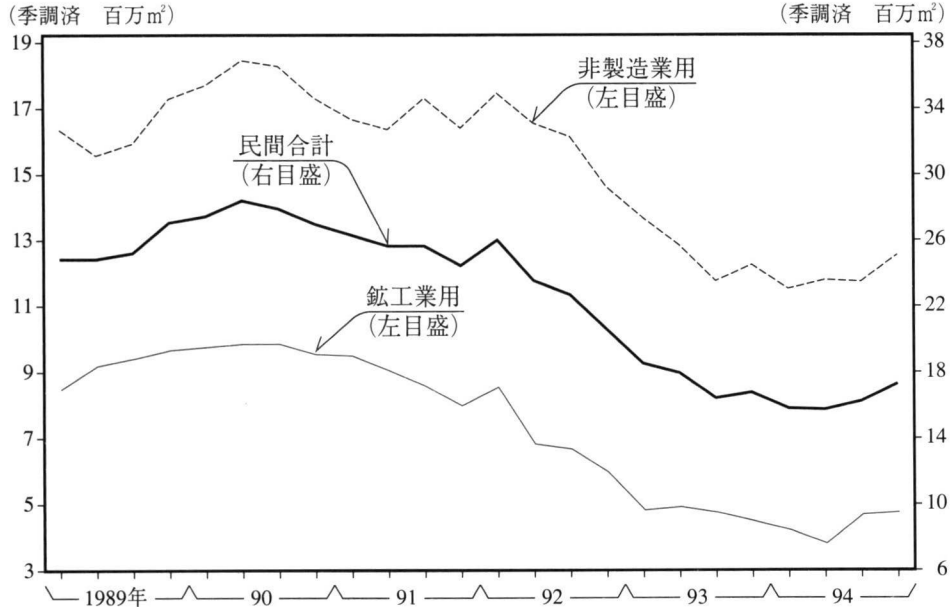
(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

(図表2) 設備投資関連指標の推移

(1) 機械受注



(2) 建築着工床面積 (非居住用)



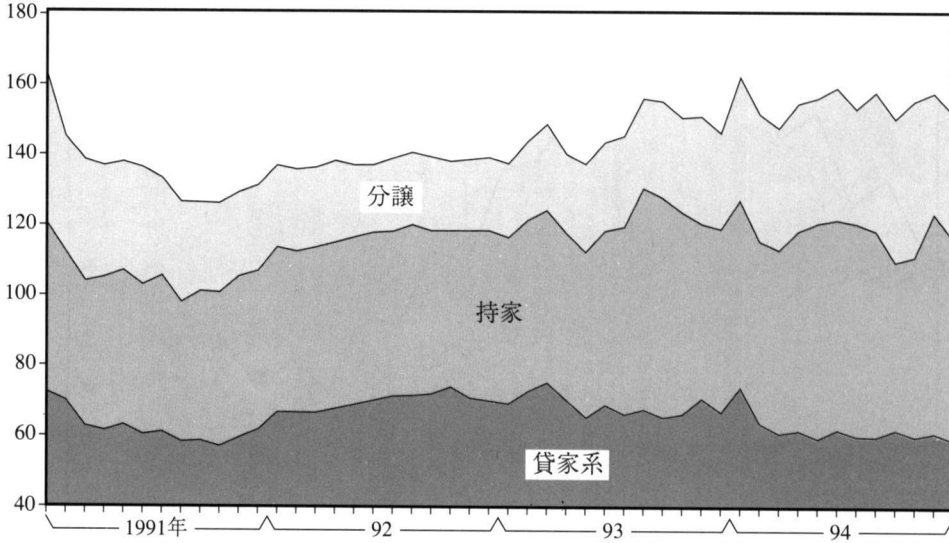
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3)

新設住宅着工戸数の動向

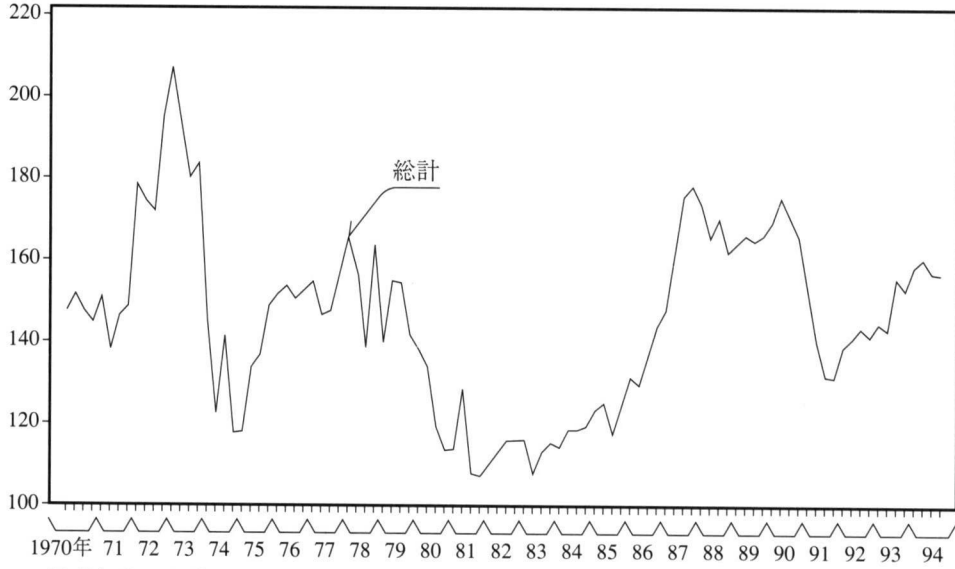
(1) 月次

(季調済年率換算 万戸)



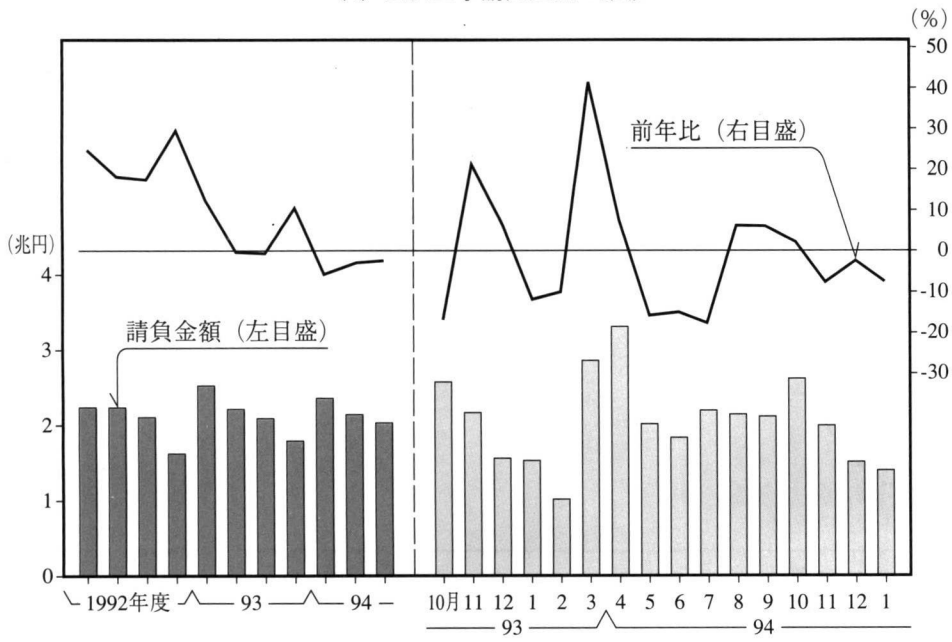
(2) 四半期

(季調済年率換算 万戸)



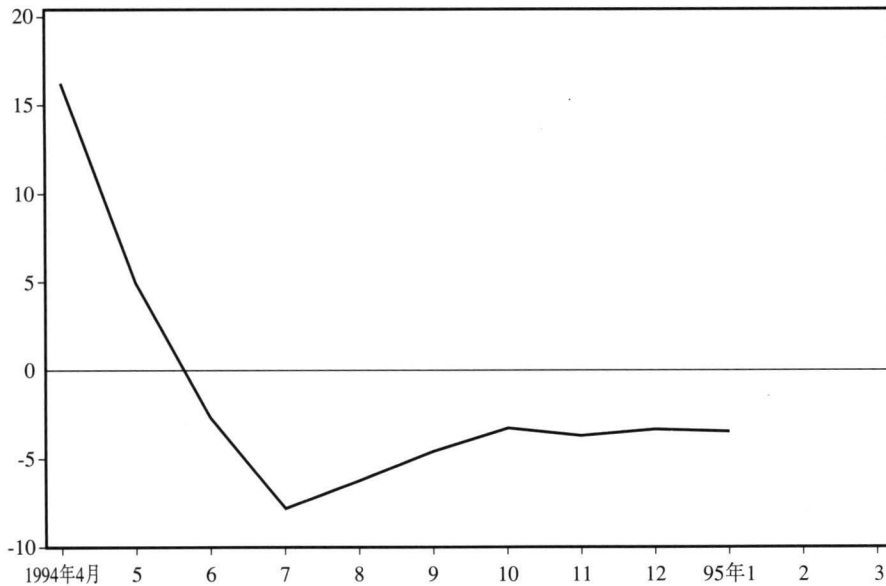
(資料) 建設省「建設統計月報」

(図表4) 公共工事請負金額の推移
 (1) 公共工事請負金額の推移



(注) 請負金額は原計数。なお、四半期計数は月平均。

(2) 国の直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比
 (前年比 %)

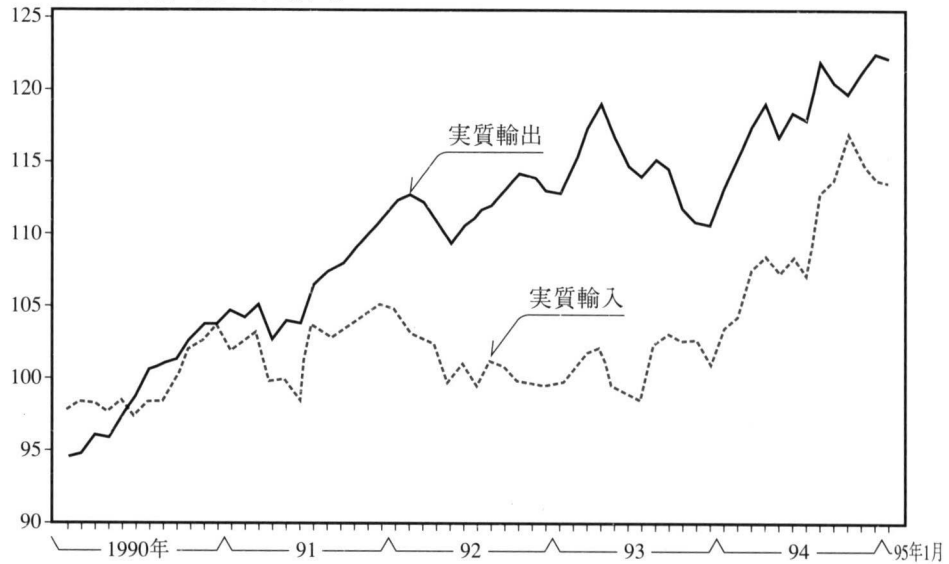


(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5) 実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入の推移

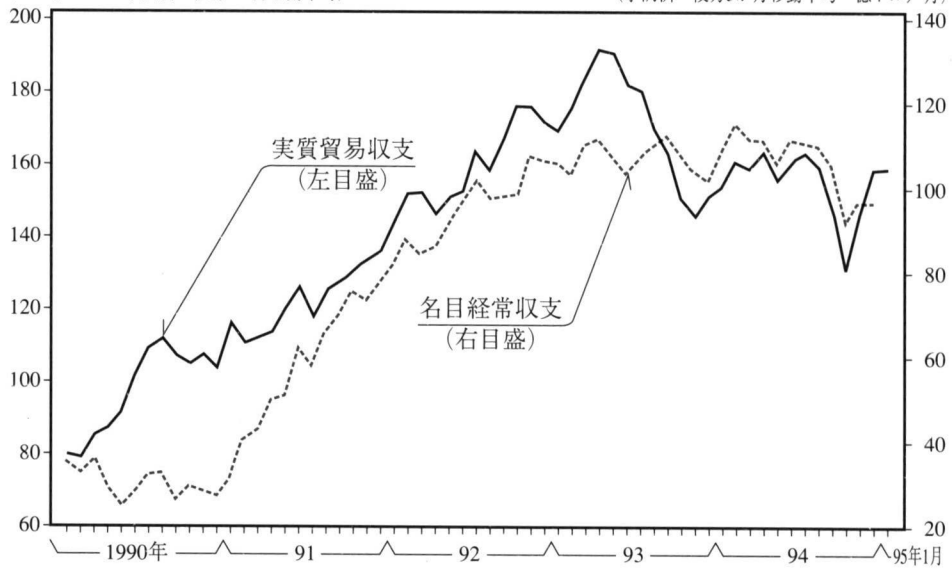
(1990年=100 季調済 後方3か月移動平均)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支の推移

(1990年=100 季調済 後方3か月移動平均)

(季調済 後方3か月移動平均 億ドル/月)



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でおのおのデフレートしたもの。

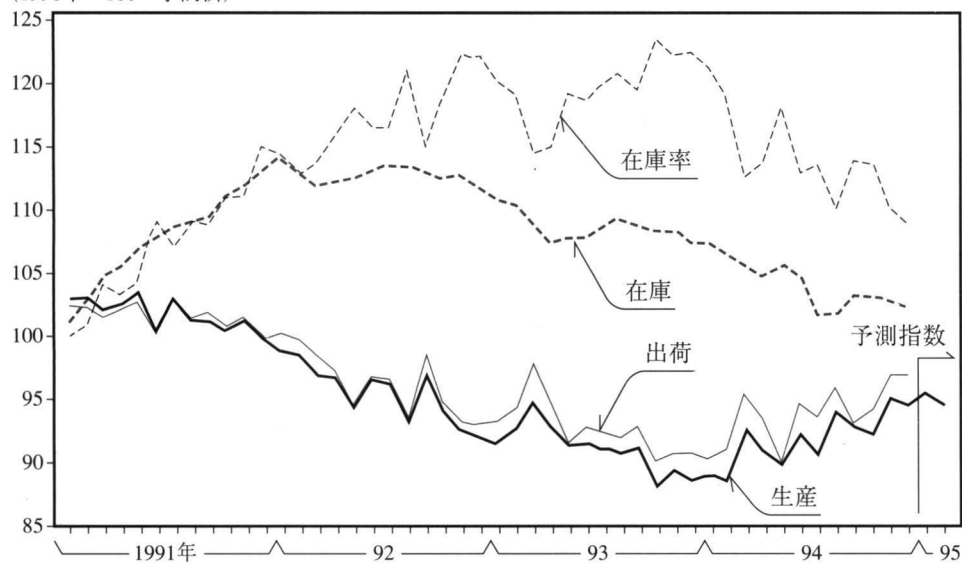
2. 実質貿易収支は、実質輸出と実質輸入の収支尻。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表6) 鋳工業生産・出荷・在庫の動向

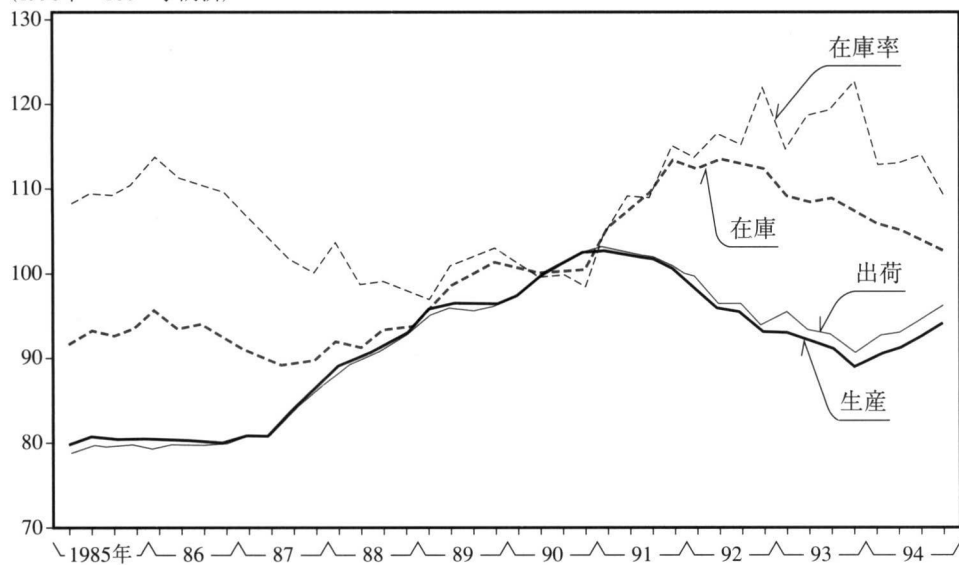
(1) 月次

(1990年=100 季調済)



(2) 四半期

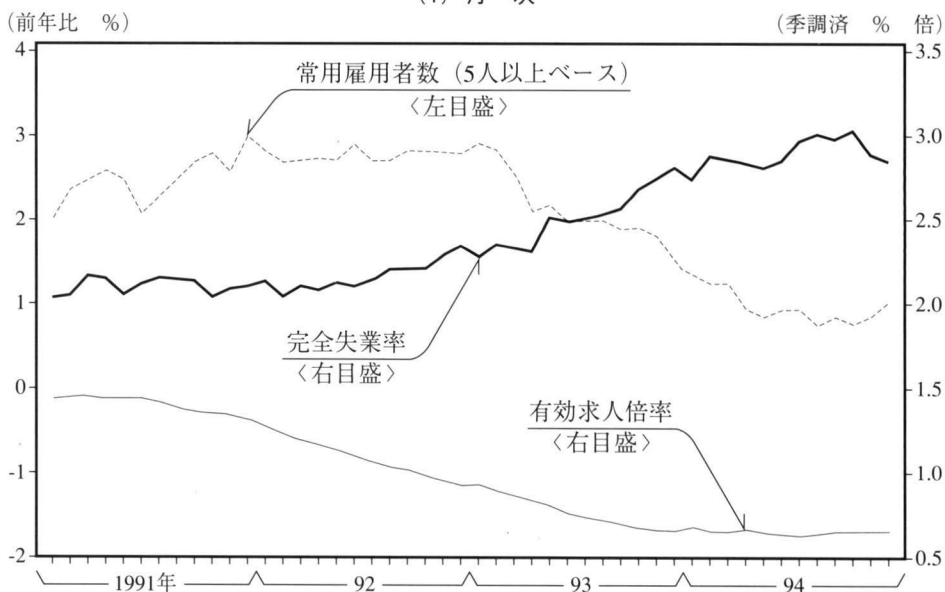
(1990年=100 季調済)



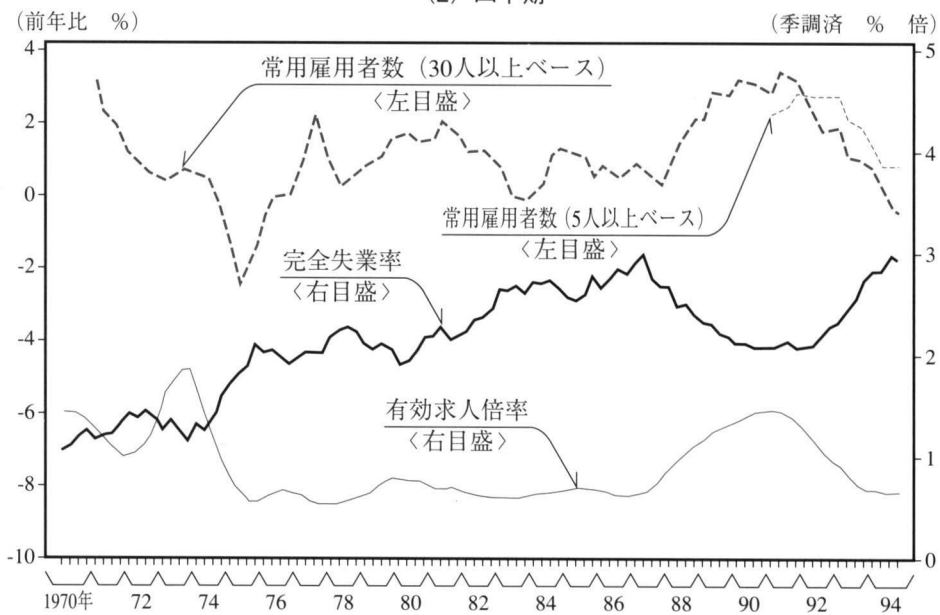
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

(図表7) 雇用関連指標の推移

(1) 月次



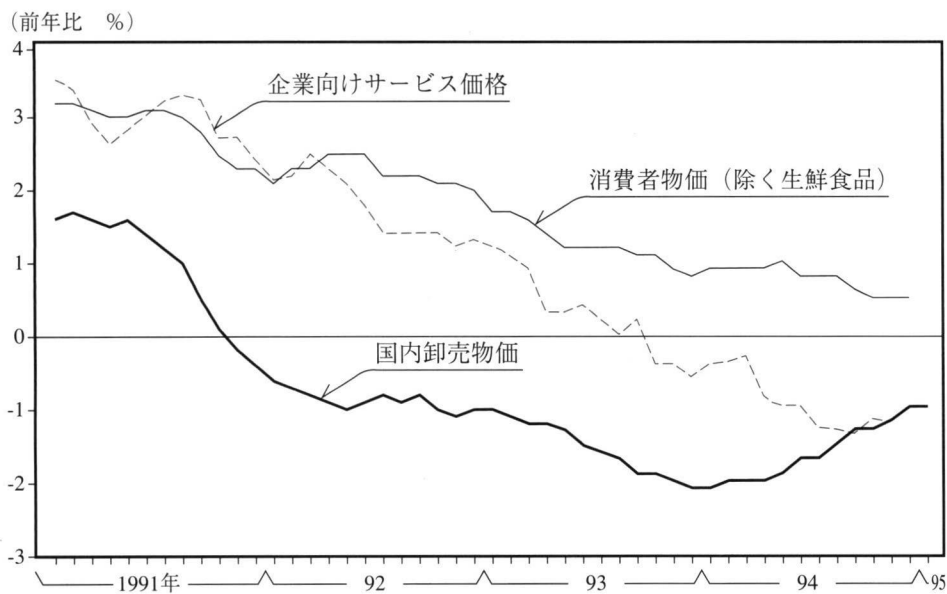
(2) 四半期



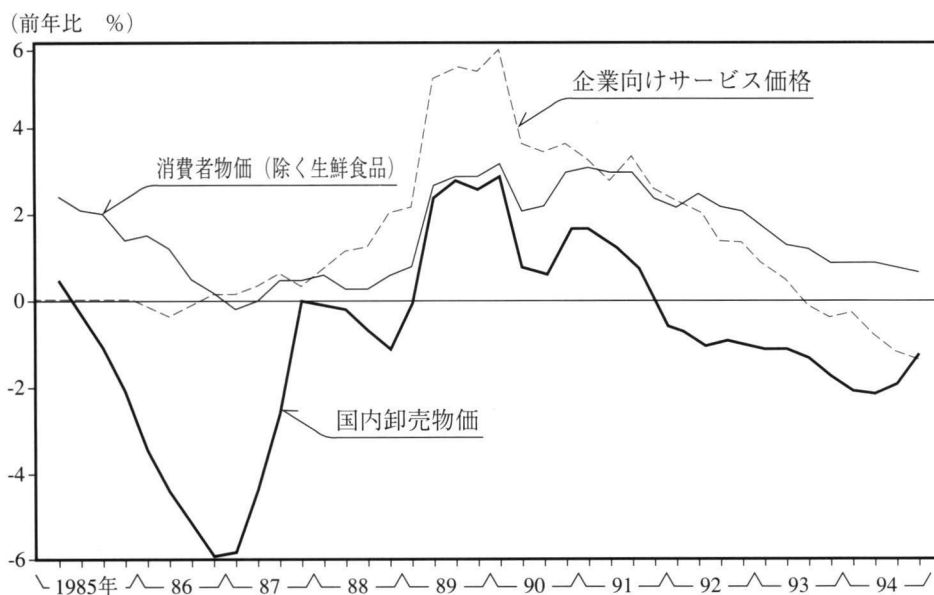
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物 価 の 動 向

(1) 月 次



(2) 四半期



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(調査統計局)